第１１表

インバランス等収支計算書

２０２２年４月１日から
２０２３年３月３１日まで

（単位　百万円）

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	131,125	営業収益	125,203
地帯間購入電源費	22,994	地帯間販売電源料	28,873
（インバランス対応取引費用）	(5,766)	（インバランス対応取引収益）	(6,142)
（インバランスネッティング費用）	(9,846)	（インバランスネッティング収益）	(11,109)
（広域運用調整電力量に係る費用）	(7,381)	（広域運用調整電力量に係る収益）	(11,621)
他社購入電源費	103,051	他社販売電源料	33,397
（インバランス対応取引費用）	(13,783)	（インバランス対応取引収益）	(29,299)
（インバランスの買取りに係る費用）	(78,080)	（追加供給電力量に係る収益）	(3,662)
（追加供給電力量に係る費用）	(9,162)	（追加供給力に係る収益）	(435)
（追加供給力に係る費用）	(2,024)	託送収益	59,457
社内取引費用	5,079	接続供給託送収益	59,457
（インバランス対応相当額取引費用）	－	（インバランスの供給に係る収益）	(59,457)
（インバランスの買取相当額取引費用）	(5,079)	（インバランスリスク料に係る収益）	(894)
		（インバランス調整に係る収益）	－
		社内取引収益	3,474
		（インバランス対応相当額取引収益）	－
		（インバランスの供給相当額取引収益）	(3,474)
		（インバランスリスク料相当額取引収益）	(79)
特別損失	－	特別利益	23
（インバランス調整に係る費用）	－	（インバランス調整に係る収益）	(23)
インバランス等取引損失	△5,899		

（注）１．財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。
なお、2022年度における確定額は、営業費用124,872百万円（地帯間購入電源費22,994百万円、他社購入電源費96,798百万円、社内取引費用5,079百万円）及び営業収益119,470百万円（地帯間販売電源料28,873百万円、他社販売電源料30,865百万円、託送収益56,257百万円、社内取引収益3,474百万円）である。

２．本表に計上したインバランス料金に対応する電力量（単位 百万kWh）

余剰インバランス	4,305
不足インバランス	3,103

３．年度確定値の電力量（単位 百万kWh）

余剰インバランス	4,276
不足インバランス	3,030

４．インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

５．インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△818百万円である。

６．財務諸表において事業外収益に計上されているインバランス調整に係る収益（調整期間における調整不能額）23百万円について、特別利益へ振替をしている。